

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年7月15日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社メディアドゥ
【英訳名】	MEDIA DO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 恭嗣
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦一丁目4番16号
【電話番号】	(052) 222-3335 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 鈴木 克征
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦一丁目4番16号
【電話番号】	(052) 222-3335 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 鈴木 克征
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第1四半期累計期間	第15期
会計期間		自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高	(千円)	1,735,194	5,544,876
経常利益	(千円)	72,512	228,309
四半期(当期)純利益	(千円)	38,778	176,411
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	835,878	776,423
発行済株式総数	(株)	4,711,200	2,230,000
純資産額	(千円)	1,595,083	1,437,394
総資産額	(千円)	3,097,995	2,908,021
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	8.64	44.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	8.38	38.63
1株当たり配当額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	51.5	49.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がありませんので記載しておりません。

4. 当社は、第15期第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第15期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

5. 当社は、平成25年9月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成26年3月1日付けで株式1株につき2株の株式分割をを行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、当該株式分割が第15期の期首に行われたと仮定し算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、平成26年2月期第1四半期累計期間においては四半期財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期との対比は記載しておりません。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間（平成26年3月1日～平成26年5月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策により円安・株高傾向が続き、企業収益や設備投資に改善傾向がみられ、景気は緩やかに回復基調にあります。一方で個人消費については、4月に17年ぶりとなる消費税率の引き上げが行われ、税率引き上げに伴う駆け込み需要が生じたものの、引き上げ後の消費の伸びは鈍化している状態にあります。加えてガソリン価格の高騰、輸入原材料価格の上昇、電気料金の値上がりなど、個人消費マインドを低下させる要因があり、経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く事業環境については、当社の主力事業の事業領域である電子書籍市場の市場動向を見てみると、平成25年度の電子書籍市場は平成24年度にも増して、スマートフォンやタブレット、電子書籍専用端末といった新たなプラットフォーム向け電子書籍市場が急速に拡大し本格的な拡大期に入りました。平成25年度の電子書籍市場は前年比28.3%増の936億円と推測され、電子雑誌の77億円と合わせた電子出版市場は、前年比31.9%増の1,013億円となり、初めて1,000億円の大台を超えました。また平成30年度の電子書籍市場は平成25年度の2.9倍の2,790億円程度になると予測されております。

平成25年度の新たなプラットフォーム向け電子書籍市場は前年比114.4%増の789億円と推測されております。スマートフォン及びタブレットユーザーの増加やテレビCMも含めた電子書籍ストアによる積極的な広告宣伝活動による電子書籍ユーザーの拡大、電子書籍ストアや出版社によるキャンペーンの拡大とコミックや文字ものなどのタイトル拡充による平均購読量の増加等により急成長が続いております。その結果、新たなプラットフォーム向け電子書籍市場は電子書籍市場全体の84.3%を占めるようになりました。

今後もスマートフォンやタブレット保有者の増加をベースに、電子書籍の認知度の拡大やスマートフォンやタブレット、電子書籍専用端末などの利便性向上による利用率の上昇等により拡大が続くことが予想されます。

その他、電子雑誌についても、配信雑誌数や電子書籍ストアの取り扱いが拡大しており、今後も大画面で高精細なスマートフォンやタブレットの普及、携帯電話各社による定額制の電子書籍読み放題サービスの開始とともに、電子雑誌広告市場の形成による電子雑誌配信の本格化なども想定されます。平成30年度には電子雑誌市場は550億円程度になると予測され、電子書籍市場の2,790億円と合わせた電子出版市場は3,340億円に成長すると予測されております。（出所：インプレス総合研究所『電子書籍ビジネス調査報告書2014』）

このような事業環境の下、当社は前期に引き続き取引先書店の売上拡大のためのコンテンツ獲得・プロモーション支援、アライアンスによる新しい電子書店の開店支援とそれに伴う出版社等への積極的なコンテンツ配信許諾の獲得、取引先流通量の拡大に向けた取引先（仕入先・販売先）の拡大のためのPR活動等、積極的な業容の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,735,194千円、経常利益は72,512千円、四半期純利益は38,778千円となりました。

なお、当第1四半期累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

(電子書籍事業)

電子書籍事業につきましては、前期より提供を開始いたしましたLINE株式会社の「LINEマンガ」において、当社が運営するSNSサービス「LINE」の登録ユーザー数拡大及び、無料コンテンツの配信、購入者に限定「LINEスタンプ」を提供するなどの施策等により、サービス開始以来順調に電子書籍コンテンツ販売量を拡大しております。その他の取次先電子書店につきましても、電子書籍市場の拡大に伴いコンテンツ販売量が拡大いたしました。

その結果、売上高は1,523,395千円、セグメント利益は65,127千円となりました。

(音楽・映像事業)

音楽・映像事業につきましては、スマートフォン向けサービスである音楽配信サイト「レゲエZION MP3」及び「クラブZION」、「DE-LUXE」に注力し、会員数を増やしましたが、フィーチャーフォン向け各サービスの利用会員は減少しました。

その結果、売上高は126,344千円、セグメント利益は6,173千円となりました。

(ゲーム事業)

ゲーム事業につきましては、引き続きコンテンツホルダーからコミック等のストーリーやキャラクターを二次利用する権利を元にしたソーシャルゲームを開発し、GREE株式会社が提供する「GREE」や株式会社ディー・エヌ・エーが提供する「Mobage」等のSNSプラットフォーム上でサービス展開を行ってまいりました。

また、前期にサービス提供を開始いたしました株式会社NTTドコモが提供する「dゲーム」プラットフォームでの「BADBOYS(株式会社少年画報社)」、「花の慶次(株式会社ノース・スターズ・ピクチャーズ)」に加え、新たに株式会社モブキャストが提供する「mobcast」でサービス提供を開始いたしました。

その結果、売上高は43,884千円、セグメント利益は1,142千円となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、ニュース・情報系携帯電話サイト運営代行及びサイト内広告枠の専属取扱いを引き続き行ってまいりました。

その結果、売上高は41,570千円、セグメント損失は279千円となりました。

(2) 財務状態の分析

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における総資産は、3,097,995千円となり前事業年度末と比べ189,973千円増加しました。

流動資産は前事業年度末に比べ236,761千円増加し、2,719,229千円となりました。

主な要因は、売上高増加に伴い売掛金が141,561千円増加したこと、新株予約権行使による新株発行等により現金及び預金が117,206千円増加する一方で、仕掛品が5,250千円、前払費用が9,481千円、繰延税金資産が7,176千円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末と比べ46,787千円減少し、378,765千円となりました。

主な要因は、有形固定資産が8,956千円、無形固定資産が17,759千円減少したことによるものであります。

投資その他の資産は前事業年度末と比べ20,072千円減少し、150,839千円となりました。

主な要因は繰延税金資産が4,349千円、差入保証金が30,532千円減少する一方で、長期貸付金が15,000千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は1,502,912千円となり前事業年度末に比べ32,285千円増加しました。

流動負債は、前事業年度末に比べ36,832千円増加し、1,494,496千円となりました。

主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が15,194千円、未払金が54,837千円、未払法人税等が83,516千円減少する一方で、売上増加に伴う売上原価増加によって買掛金が191,460千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,595,083千円となり、前事業年度末に比べ157,688千円増加しました。その主たる要因は、新株予約権行使による新株発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ59,455千円増加したこと、また、四半期純利益計上に伴う繰越利益剰余金が38,778千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,840,000
計	7,840,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,711,200	4,721,200	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,711,200	4,721,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年3月1日 (注)1	2,230,000	4,460,000	-	776,423	-	480,070
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日 (注)2	251,200	4,711,200	59,455	835,878	59,455	539,525

(注)1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 平成26年6月1日から平成26年6月30日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が10,000株、資本金及び資本準備金が2,500千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,228,900	22,289	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株	普通株式 1,100	-	
発行済株式総数	2,230,000	-	
総株主の議決権	-	22,289	

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 当社は平成26年1月20日開催の取締役会決議により、平成26年3月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしました。上記の株式数及び議決権の数は、株式分割前の株式数及び議決権の数にて記載しております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

4．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は「企業内容等開示ガイドラインの24の4の7-6」の規定に準じて前年四半期との対比は行っておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,277,042	1,394,248
売掛金	1,140,541	1,282,102
商品	72	3
仕掛品	5,878	628
貯蔵品	224	90
前払費用	45,332	35,851
繰延税金資産	26,874	19,697
その他	6,556	7,060
貸倒引当金	20,053	20,452
流動資産合計	2,482,468	2,719,229
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,156	67,319
減価償却累計額	19,928	19,596
建物(純額)	7,227	47,722
工具、器具及び備品	272,908	265,150
減価償却累計額	244,312	236,645
工具、器具及び備品(純額)	28,595	28,504
建設仮勘定	49,360	-
有形固定資産合計	85,183	76,227
無形固定資産		
ソフトウェア	84,945	71,892
ソフトウェア仮勘定	32,991	34,601
コンテンツ	51,169	44,852
その他	351	351
無形固定資産合計	169,458	151,699
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
長期貸付金	-	15,000
長期前払費用	2,564	2,374
繰延税金資産	96,286	91,937
差入保証金	72,059	41,527
投資その他の資産合計	170,911	150,839
固定資産合計	425,553	378,765
資産合計	2,908,021	3,097,995

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,029,399	1,220,860
1年内返済予定の長期借入金	53,538	38,344
未払金	192,220	137,382
未払費用	1,955	7,820
未払法人税等	103,903	20,386
未払消費税等	19,439	18,194
預り金	5,142	5,131
ポイント引当金	45,415	43,275
資産除去債務	6,370	2,814
その他	279	287
流動負債合計	1,457,664	1,494,496
固定負債		
長期借入金	4,560	-
資産除去債務	8,402	8,415
固定負債合計	12,962	8,415
負債合計	1,470,627	1,502,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	776,423	835,878
資本剰余金	480,070	539,525
利益剰余金	180,900	219,679
株主資本合計	1,437,394	1,595,083
純資産合計	1,437,394	1,595,083
負債純資産合計	2,908,021	3,097,995

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	1,735,194
売上原価	1,477,105
売上総利益	258,088
販売費及び一般管理費	185,925
営業利益	72,163
営業外収益	
受取利息	62
助成金収入	400
その他	50
営業外収益合計	513
営業外費用	
支払利息	164
その他	0
営業外費用合計	164
経常利益	72,512
特別損失	
固定資産除却損	262
事務所移転費用	3,088
特別損失合計	3,350
税引前四半期純利益	69,161
法人税、住民税及び事業税	18,856
法人税等調整額	11,525
法人税等合計	30,382
四半期純利益	38,778

【注記事項】

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

当社は、当第1四半期会計期間において、平成26年8月1日に本社を移転することを決定したこと及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を前事業年度の37.7%から38.0%に変更し、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,303千円減少するとともに、法人税等調整額が同額増加しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期累計期間
(自 平成26年3月1日
至 平成26年5月31日)

減価償却費

61,874千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ59,455千円増加し当第1四半期会計期間末において資本金が835,878千円、資本剰余金が539,525千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	電子書籍 事業	音楽・映像 事業	ゲーム 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,523,395	126,344	43,884	41,570	1,735,194	-	1,735,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,523,395	126,344	43,844	41,570	1,735,194	-	1,735,194
セグメント利益又は損失 ()	65,127	6,173	1,142	279	72,163	-	72,163

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円64銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額 (千円)	38,778
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	38,778
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,487,302
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円38銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数 (株)	141,040
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月14日

株式会社メディアドゥ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴田光明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 轟芳英 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石崎勝夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアドゥの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第16期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアドゥの平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。